

1. ミャンマーでまた宗教暴動

8/24夜、ミャンマーの北西部、ザガイン管区シュエボー県カンバル市から16キロ離れたターンゴーン町で、約1000人の仏教徒が暴徒化し、イスラム教徒の民家や商店に放火する事件が起きた。イスラム教徒3人が19歳女の子に暴行したという噂により暴動が始まり、8/25未明まで続いたが、25日中に事態は沈静化した。現在ターンゴーン町では、警備員300人余りが警戒に当たっており、消防車7台もスタンバイしている。ターンゴーン町の放火されたイスラム教徒の家は39棟で、そこに居住していた260人以上が、トラックなどでカンバル市のモスクまで避難しており、現地仏教徒住民も近所の僧院などへ移住している。

イスラム教徒の男が24日に、仏教徒の女性をレイプしようとしたとして身柄を拘束された後、約150人の住民と3人の仏教僧侶が警察署に集まり、容疑者の男の身柄を引き渡すよう要求。警察に拒否されると暴徒化し、少なくとも20軒の民家と10軒以上の商店を破壊するなどした。負傷者はいなかった。

当時イスラム教徒の犯人は逃亡しようとしたが、近所の仏教徒の村人たちが直ぐに拘束。それから警察署へ突き出し、当日夜にカンバル市刑務所まで送り込んだ模様。情報省や新聞社が現場を確認したところ、その場所は村民の通行が少ない所で、被害者の女性が通った時、イスラム教徒の犯人がちょっとした暴行を行っただけで、直ぐに通行中の仏教徒の男性に見つかったのが、逃亡しようとしたという。性的暴行などまでには至っていなかったようである。犯人が警察署に拘束されている内に、300人以上の人達が犯人を出すようにと要求。警察側は余計な問題を避けるため、警察署の裏門から別の警察署まで犯人を移動させた。しかし移動先の警察署でも警備が難しいため、更に別の警察署へ移動。

今回の問題でカンバル市では市長の手配で、市全体の警備を強化中。現在、町中では、閉まっている店もあれば、普通に商売をしている店もある。事態は安定しているが、噂などは広がったままであり、真相は究明中。本事件により15人ほどが捕まったという情報もある。放火で住居39棟、店舗3軒が全焼、加えて住居3棟と店舗12軒が破壊された。最初、暴徒は放火をせず、市場のイスラム教徒の店などを壊し、商品を略奪してから放火を進めたという。8/29の情報によると、本事件では11名が拘束されたが、その11名は事件が起きた村の住民ではなく、近所の村民ばかりであったという。



2. 9/03夜、マグエー管区マグエー市で、警察がデマによる騒動を未然に防止

9/03夜6時ごろ、マグエー管区マグエー市ミンギン村で、仏教徒の6歳の子供が、別宗教の教徒に強姦されたというデマが流され、近村の人達が夜9時ごろ大勢集まった。マグエー病院近くの別宗教の教徒達が集中して住んでいる地区で、こんなデマが流れ大騒動になりそうだったが、警察がタイミングよく現場に駆けつけ事態が広がるのを防いだ。「詳細については現在調査中で、はっきりと公表はできない」と警察官が言う。政治家の話によると、「最近、“別宗教の教徒が事件を起こす”というデマを流して暴動を起こすケースが多い」という。なお報道では、“別宗教”という表現を使っており、宗教名を特定していない。

3. チェコの国際会議にスー・チー氏出席、ダライ・ラマと非公式接触も

チェコのプラハで15～17日に開かれる国際会議に、ノーベル平和賞を受賞したNLD党首のアウン・サン・スー・チー氏とチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世が出席することが決まった。スー・チー氏とダライ・ラマが同時に登壇する予定はないが、主催者は2人が会議以外の場で会う可能性を否定しなかった。この会議は、世界各国の政治家や学者、NGO代表らが民主主義や人権について話し合う「フォーラム2000」。故ハベル元チェコ大統領らの提唱で創設さ

れ、年1回開かれる。今年のテーマは「移行期の社会」。スー・チー氏は開幕式で演説するほか、「良い統治」について基調講演を行う。一方、ダライ・ラマは開幕前日の14日に講演。フォーラムでは基調講演し、パネルディスカッションにも参加する。

4. シンガポールのF&N、ビール大手株めぐりミャンマー合弁相手と係争

ミャンマー企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)は、シンガポール飲料・不動産大手フレイザー・アンド・ニーブ(F&N)に対し、F&Nが持つミャンマーのビール最大手ミャンマー・ブルワリーの株式を売却するよう要求、訴訟に踏み切る構えだ。F&Nは現在、ミャンマー・ブルワリー社の株式55%を保有。残りの45%をMEHLが持っている。ミャンマー・ブルワリーは「ミャンマー・ビール」「ミャンマー・ダブル・ストロング」「アンダマン・ゴールド」を製造しており、ミャンマーのビール市場では83%のシェアを誇っている。MEHLは軍関係の企業であるとされており、この企業のゴリ押しが通用するかどうか、民主化の進展の中で裁判の行方が注目されている。

5. 最近の外資の進出状況

・タイのIT製品販売店、ミャンマー、ラオスに進出

8/26、タイでIT製品を販売している「コムセブン・インターナショナル」は、年内にミャンマーとラオスに進出すると発表。同社はアップル製品の専門販売店「iStudio」のほか、IT製品販売店「バナナIT」などを経営している。ミャンマーは来月、最大都市ヤンゴンに「iStudio」、11月に「バナナIT」をオープン。ラオスでは11月、首都ビエンチャンにアップル製品の専門販売店を開業する。

・タイのセメント会社SCG、ミャンマーに124億バーツ投資しセメント一貫生産工場を建設

8/26、タイ素材大手サイアム・セメント・グループ(SCG)は、ミャンマー向け124億バーツ(約380億円)の投資計画を発表。計画によると、ヤンゴンから南東に300キロ離れ、セメント原料の産出地として知られているモーラミヤインで、同国初となるセメントの一貫生産工場を建設する。年産能力180万トンで、2016年半ばごろの操業開始を目指す。また、クリーン技術を利用した出力40メガワットの発電所を建設し、廃熱を使った発電システム(出力9メガワット)も導入。さらに、今後の投資拡大に備えた基礎インフラや埠頭も整備する。

・全日空、ミャンマー航空会社に出資

8/27、全日本空輸の親会社ANAホールディングス(HD)は、ミャンマーの航空会社アジア・ウィングス・エアウェイズに出資する方針を発表。

・台湾系エイスース・タイ、ミャンマーにサービスセンター開設

8/28、台湾のパソコン(PC)大手ASUS(エイスース)テック・コンピュータのタイ子会社は、ミャンマーにサービスセンターを設立すると発表。同社はアフターサービスを拡充し、自社製品の販売強化を目指す。今年10月、ヤンゴン、マンダレー、モーラミヤインに計4店を開業する。

・タイの病院BGH、ミャンマー、ラオス、カンボジアに子会社設立

8/29、タイで複数の病院を運営する上場企業、バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH)は、東南アジア市場を開拓するため、ミャンマー、ラオス、カンボジアに子会社を設立すると発表。各国で病院を運営するほか、医療機器などを現地生産する。東南アジアは2015年に経済統合する予定で、域内の市場自由化に向けて周辺国に拠点を設ける。

・富士電機、ミャンマーに駐在員事務所

9/02、富士電機は、ヤンゴンに駐在員事務所を開業したと発表。主に受配電機器や水力・火力発電機器の需要を見込んでおり、実際の営業活動はシンガポール、タイなどの販売会社が担当する。

・高砂熱学、ミャンマーに事務所設立

9/02、高砂熱学工業(東京都千代田区)は、12月末、ヤンゴンにミャンマー事務所を設立すると発表。日系企業のオフィスビルなどで空調設備工事や、地元ミャンマーの病院など公共施設や企業の空調設備工事の需要を狙う。

・タイ化粧品小売りチェーン、ベトナムやミャンマーに出店

9/02、タイの上場企業で化粧品・スキンケア製品の小売りチェーン「ビューティー・コミュニティー(BEAUTY)」は、ベトナムとミャンマー最大都市ヤンゴンに計2店舗を出店すると発表。同社は既にカンボジアに1号店を出店済み。ビューティー・コミュニティーは2000年10月に設立。

・タイ石油、ミャンマーに子会社ガソリンスタンドなど展開

9/04、国営タイ石油会社(PTT)は、ミャンマー子会社PTTオイル・ミャンマーを設立すると発表。資本金は30万ドルで、PTTが全額出資する。

・タイの建設会社シーフコ、9月末までにミャンマー子会社を設立

9/04、タイの建設会社シーフコ(SEAFECO)は、9月中にミャンマーに子会社を設立すると発表。「シーフコ・ミャンマー」の資本金は500万バーツ。シーフコは1974年に創業。建物の基礎工事、杭工事、土木工事などを中心とする総合建設会社。

・日本の大手小売業、ミャンマーでPB生産増

丸井グループ、イオン、イトーヨーカ堂など、日本の大手小売業がミャンマーでのプライベートブランド生産を増加させる。従来の主要な生産委託先であった中国での人件費高・原材料高、円安、そして消費増税後も見据えて、ミャンマーでのPB生産を増やす。

以上